

区長所信表明

項目

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1 はじめに | 5 隅田川の水辺の整備について |
| 2 創業支援について | 6 暴力団組事務所追放運動について |
| 3 凌雲橋エレベーター整備について | 7 台東区子ども歴史・文化検定について |
| 4 台東区循環バス「めぐりん」の路線変更について | 8 補正予算について |

一般質問

12月2日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表7名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



台東区議会自由民主党

寺井 康 芳

土曜授業と土曜スクールについて

問 土曜日の授業の実施に係る東京都教育庁からの通知について、㉗ゆとり教育が学力低下を招いたとの認識による措置と考えるが、どうか。㉘「実施に当たっては校内の指導体制を確立すること」とあるが、土曜授業に限らず、指導体制は常時確立されていなければならないのではないかと。

答 ㉗東京都教育庁も、子ども達が土曜日を有効に活用していないなどの問題意識を持った上での通知と理解しています。㉘学校公開が土曜日であっても、教育課程に位置づけられた正規の授業であるので、教職員の勤務や管理体制の確立は当然と受けとめています。**問** 土曜学校公開日と土曜スクールの実施回数が、各学校で異なっており、格差が生じていると考える。23年度からは、可能な土曜日はすべて土曜学校公開日と土曜スクールを実施してはどうか。**答** 児童・生徒の実態や地域の活動などを勘案しながらも、土曜学校公開の回数増加を指導していくとともに、学校間で格差が生じるこ

とのないよう、年間の総授業時間数の十分な確保を指導していきます。

問 将来的には、毎週土曜日の授業を復活すべきではないか。**答** 現行制度上は難しく、直ちに実現できるものではありませんが、子ども達の実態や授業時間数確保の状況も踏まえ、適切な対策を訴えていきます。

水辺空間の活性化について

問 東京スカイツリーのビューポイントである隅田公園の水辺空間を活用した新たな事業を展開し、継続的にぎわいの創出、広域的な誘客を促進する取組みが必要である。①「隅田公園オープンカフェモデル事業」の事業内容と展開について伺う。②隅田公園Bゾーンにおいて、新防災船着場と連携した、常設のオープンカフェを設置すべきと考えるが、どうか。**答** ①来年3月から1カ月間、隅田公園Cゾーンにおいて、オープンカフェを専門事業者に運営させ、集客数や売上げ等のデータの収集、アンケートによる利用者動向調査などを実施します。データ結果等は、常設のオープンカフェ事業を検討する基礎資料とします。②浅草地域の広域的観光拠点として、オープンカフェを常設したいと考えています。区民の皆様の憩いの場として、また観光スポットとして、恒常的にぎわいを創出できるよう進めていきます。



台東区議会区民クラブ

君塚 裕 史

ポイ捨てやごみ問題について

問 たばこのポイ捨てやごみ問題の解決に向けて、喫煙スポットの整備など、環境美化に積極的に取り組んでいるが、区の境界に接する繁華街等では、いまだにたばこのポイ捨てやごみの不法投棄が後を絶たない。こうした問題に、今後どのように取り組むのか。**答** たばこのポイ捨てについては、大江戸清掃隊による喫煙マナーアップ・キャンペーン等を推進しています。区境におけるごみの不法投棄は、隣接区と定期的に情報交換を行い、ごみ出しルールの周知を図るとともに、警告板の設置など再発防止に努めています。繁華街等については、当該場所の管理者と協議し、投棄物の撤去等を行うと

ともに、パトロールを実施し、不法投棄の防止に努めています。今後も、隣接区と連携を図りながら、喫煙マナーの向上やごみ出しルールの徹底など、環境美化対策に積極的に取り組んでいきます。

長期総合計画後期計画の見直しについて

問 長期総合計画後期計画の改定にあたり、これまで、区民にわかりやすい計画を策定するため目標数値を具体的に入れるべきと提案してきた。この取組みは、どの程度達成されたのか。また、新たに策定される行政計画にはどのように反映されるのか。**答** 昨年度の長期総合計画の改定において、各施策の達成目標を明確に設定し、指標及び事業量の数値化を図ってきました。この結果、計画事業量の約6割、指標の約8割を数値化しました。現在策定中の行政計画についても、可能な限り計画事業量の数値化、明確化を図っていきます。



台東区議会公明党

小坂 義 久

「新しいヒューマン・ケア」人にやさしい台東区を望み

問 自殺の原因の多くは健康問題であり、中でも総合的なうつ病対策が重要な課題となっている。こうした中、うつ病治療の一つとして認知行動療法が注目されている。薬物療法との併用で効果が高まることもわかってきており、今年度から、保険の適用や実施者を養成する研修も開始された。㉗保健師等への実務研修の実施など、認知行動療法の分野を担う人材の育成や確保について、どのように考えているか。㉘近い将来、同療法の活用を具体的に検討すべきと考えるが、どうか。**答** ㉗人材育成・確保については、東京都が実施する精神保健福祉研修等の活用を、保健所の専門職員や、地域の精神医療・福祉に係る関係者に周知していきます。㉘今後の活用については、医療機関や地域生活支援センター等の関係機関と連携し、研究していきます。

問 核家族化や単身世帯の増加により、家族・地域のネットワークが希薄化し、高齢者の孤独死が問題になっている。また、高齢者の生活と介護に対

するニーズは極めて多様であり、高齢者の抱える諸問題の解決や総合的な生活支援に関して、新たな視点を加えた対策が必要と考える。今後、本区においては、地域包括ケア体制をどのように構築していくのか。**答** 高齢者の方が、それぞれのニーズに応じた医療や介護、その他のサービスを適切かつ継続的に受けられるよう、これまで、地域包括支援センターを再編するなど、総合的な相談・支援体制を強化してきました。現在、高齢者の生活実態をより的確に把握するため、「台東区高齢者実態調査」を実施しています。今後は、この調査の結果も踏まえ、次期の高齢者保健福祉計画を検討する中で、高齢者の生活を地域で支える仕組みを確固たるものとしていきます。

こどもクラブ保育時間の延長について

問 昨今の社会経済情勢により、共働き家庭が増加し、延長保育の需要が高まっている。保護者の方が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、延長保育の実施施設を増やすとともに、長期休暇期間の延長保育を実施すべきではないか。**答** 現在、5カ所のこどもクラブで、午後7時までの延長保育を実施しており、約3割の家庭で、保育時間の延長登録と利用があります。このような状況を踏まえ、保護者が安心して働き続けられる子育て環境の充実を図るべく、こどもクラブの保育体制等を整備し、延長保育の施設拡大に向けて努力していきます。



日本共産党台東区議会議員団

橋 詰 高 志

国民健康保険について

問 国において、国民健康保険事業を広域化し、都道府県を運営主体とすることが検討されているが、どう考えているか。**答** 財源の解決策が示されない現段階において、運営主体の議論を行うことは、時期尚早と考えてい